

パレスチナをめぐるインドの政策転換

M・K バドラクマル

パンチライン 2023 年 12 月 26 日

[India's turnaround on Palestine has more than meets the eye - Indian Punchline](#)

インド外交が 2023 年末に、大きな転換期を迎えた。これは西アジアでの激流に迫られた軌道修正として始まったものだが、戦略的な色合いを帯びてきている。

確かに、インドの政策上の脱線は統一進歩同盟（UPA）政権（2004～2014 年）にまで遡ることができるが、それが特に顕著になって、国益を損なう矛盾を生み出し始めたのは 2014 年以降のことである。この脱線によって、変容する国際環境の中でのインドの戦略的自律性が深刻にそこなわれることにもなった。

イスラエルとパレスチナの紛争に関する国連でのインドの投票行動は、最近になって明確に、イスラエルから距離を置いている。ほんの数週間前まで、イスラエルの駐デリー大使はインドの姿勢を「100%イスラエル支持だ」と強気に語っていた。しかし、いまはもうそうではない。

インドは、ハマスがテロ組織であると宣言するようイスラエルが繰り返し求めてきたのに、これを拒否し、抵抗運動の生態について独自の見解を示した。実際、ハマスに関するイスラエルや欧米の主張に対して、インドが行っているこの区別は非常に重要である。インドは 10 月 7 日にイスラエルに向けられた暴力を躊躇なく非難したが、ハマスを名指しすることは拒否した。

ハマスがイスラエルから庇護を受けてきた不運な過去を考えれば、テルアビブはデリーに同調を期待する権利はない。同じように、ハマスの将来も決して楽観できるものではない。シン・フェインやアイルランドの世論がハマスに共感を示したり、自らもアパルトヘイトの被害者である南アフリカが、ガザでの凄惨な殺戮を「ジェノサイド」と呼び、駐イスラエル大使と外交使節団を召還したりしたことは、民族解放闘争の炎がいまだ燃え続けていることを示している。

インドは、10月7日の残忍な暴力に対してイスラエル国民との「連帯」を表明したが、それからのイスラエルによるきわめて不釣り合いな報復を、「自衛権」と言い放って容認することはできない。12月13日、インドは国連総会で、イスラエルとハマスの紛争の即時人道的停戦を求める決議案に賛成票を投じた。

2カ月以上前に戦争が勃発して以来、インドがこのような決議を支持したのはこれが初めてだった。193カ国からなる国連総会は、緊急特別会合で153カ国が賛成票を投じ、この決議案を圧倒的多数で採択した。

第三の側面は、地政学的観点から、イランをイスラエルに反抗する過激派グループの扇動者と決めつける米国とイスラエルのキャンペーンから、デリーが距離を置いたことである。興味深いことに、12月19日、インドはロシアと中国とともに、「イランの人権状況」に関する国連決議に反対票を投じた。反対はわずか30カ国だった。

ここで一貫しているのは、インドがパレスチナ問題に対する従来のスタンスに回帰し、イスラエル支持の姿勢を捨てたということだ。アラブ諸国の前例のない団結、サウジアラビアとイランの緊密な連携、ガザやヨルダン川西岸のパレスチナ住民に対するイスラエルの残虐行為に反対するアラブ世界の大きな世論のうねり、これらすべてが中東政治に新たな勢いを生み出し、パレスチナ問題を中心舞台へと押し上げた。

インドは、10月7日以降の出来事でパレスチナ問題の力学が根本的に変化したという新たな現実気づかないわけにはいかない。イスラエルの策略である

ごまかしや言い逃れ、対話プロセスや交渉の意図的な破壊は、もはや通用しないかもしれない。実際、アラブ近隣諸国に対するイスラエルの圧倒的な軍事的優位は、その意味を失っている。米国の影響力の低下、米国の世界的覇権の衰退に加え、イスラエル国内での意見の急激な二極化が、現在のイスラエル国家の将来について重大な不確実性をもたらしている。

言うまでもないことだが、インドは西アジアの新しい状況に適応する必要性を感じている。西アジア諸国は、自分たちだけで問題を解決することを好むからだ。この行き詰まりを打開する方法は、イスラエルが自らを改革することにある。しかし、内戦状態に近いイスラエルはそれを許さないだろう。

紅海でイエメンのフーシ派に対する「テロとの戦い」を準備している米国主導の同盟にインドが参加する可能性は低い。紅海での作戦にクアッド諸国を参加させようとアメリカが必死になっているにもかかわらず、である。日本とオーストラリアは、米国主導の有志連合への参加を断念した。今回もインドは、フーシ派に対して軍事力を行使するというアメリカの不吉な動きには、地域諸国の間で応じる国がないことを考慮しているのだろう。

米海軍は紅海での作戦を始めようと奮闘している。有名な元CIAアナリストのラリー・ジョンソンは、「紙の上では、イエメンは多勢に無勢で、深刻な劣勢に立たされているように見えるだろう」と書いている。では敗戦は確実かといえば、そうではない。イエメンに対して出撃する艦隊の大半を占める米海軍には、その行動を制限する本当の弱点がある」。

ジョンソン氏は、米海軍予備役将校のアンソニー・カウデン大佐の専門家としての意見を引用し、米海軍の現在の構成が『遠征海軍』とは異なる『前進海軍』であることを考えると、『米海軍はもはや遠征作戦を維持するための十分な能力を有していない』と述べている。

結局のところ、イラン・イスラム革命防衛隊のモハンマド・レザ・ナクディ参謀総長が先週、米国とその同盟国は紅海に「閉じ込められ」ており、地中海の西の門まで延びる水路の閉鎖に備える必要があると警告したのは的外れではなかった。

インドの国防・安全保障当局は、イスラエルとの戦略的結びつきをあからさまに支持してきた。インドはイスラエル・モデルを見習うべきとする過剰な崇拜は、両国がまったく異なる条件と国家理念の下で活動していることを完全に見過ごした、まったくのナイーブさの上に成り立っている。残忍な弾圧や暗殺を国家運営の一環として行うイスラエルのやり方や、アパルトヘイト政策などをインドが模倣し、それがまかり通るとするのは明らかに馬鹿げている。

10月7日の事件は、近代国家としてのイスラエルの脆弱性だけでなく、軍の威勢や諜報活動の失敗をも露呈させ、インド人の目を覚まさせた。インドの戦略家たちの中のイスラエル信奉者は、まったく幻滅を感じている。端的に言えば、インドで影響力のある有権者と、それが生み出した利益団体は、もはやデリーで采配を振るうことはできないのだ。これは結果的に大きな意味を持つだろう。

同時に、ネタニヤフ政権下のイスラエル指導部に傾倒する現政権のイデオロギー的基盤全体が崩れつつある。最近、著名なフランスの右翼研究者であり著述家でもある人物が、素晴らしいエッセイを発表した。

フランスの著名な学者で、インドの右翼政治に関する著書もあるクリストフ・ジャフレロ氏は、近年台頭しつつあるインドとイスラエルの同盟関係は、両国の支配エリートがイスラム教を敵視しているだけでなく、ヒンドウトヴァとシオニズムの親和性にも支えられていると書いている。

今後、イスラエルがアパルトヘイト国家と化し、歴史の力によって打ちのめされる中で、インドのエリートがこのような親和性を維持することは難しくなるだろう。（了）

筆者の M・K バドラクマルは、もとインドの外交官で、パンチライン（同氏のブログ）で広範なテーマで国際問題の分析、評論をしている。

【翻訳チェック 田中 靖宏】